

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：水資源対策費

事業名 地下水調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号：058-272-1111(内4852)

E-mail：c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,828 千円 (前年度予算額： 3,752 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,752	0	0	0	0	0	0	0	3,752
要求額	3,828	0	0	0	0	0	0	0	3,828
決定額	3,828	0	0	0	0	0	0	0	3,828

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・濃尾平野における地盤沈下の状況把握と防止を図るため、国と三県一市で「東海三県地盤沈下調査会」を組織し、地下水位や地盤沈下の観測を行っている。
- ・県内では濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(昭和60年地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定)の観測地域である岐阜・西濃地域平野部にて、地下水位と地盤沈下量を観測している。
- ・地下水位は近年回復傾向にあるものの、地下水利用の適正化や地盤沈下防止、異常渇水時のリスク管理等のため、継続的に観測を行う必要がある。

- ・岐阜・西濃地域の平野部24ヶ所(26井)において地下水位を、海津市南部1ヶ所(2井)にて地盤収縮量を観測する。
- ・岐阜・西濃地域の市町及び工業用途の大口地下水利用者等で組織され、地下水の適正利用を推進する「西濃地区地下水利用対策協議会」及び「岐阜地区地下水対策協議会」の負担金を支出する。

(3) 県負担・補助率の考え方

・県10/10

(4) 類似事業の有無

・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	28	職員旅費
委託料	3,496	地下水位観測等に係る業務委託料
負担金	304	西濃地区地下水利用対策協議会、岐阜地区地下水対策協議会負担金
合計	3,828	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

(3) 地域にあふれる魅力と活力づくり (1)地域の魅力の創造・伝承・発信)

(2) 国・他県の状況

・濃尾平野の地盤沈下は東海地方全体の問題であり、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱（昭和60年閣議決定）に基づき、国と三県一市（岐阜・愛知・三重・名古屋市）で連携して観測を実施している。

(3) 後年度の財政負担

・地盤沈下の防止や地下水の適正利用を図るための基礎資料として、今後も継続的に地下水位等を観測するとともに、地下水対策協議会の育成を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

・地下水位観測に関して、実績のある民間コンサルタントに事業を委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜・西濃地区における地下水位や地盤収縮について観測を行う。このデータを基に国、他縣市との連携を図り、県民生活や経済活動への地下水の有効活用と、地盤沈下や地下水枯渇の防止との両立を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標	達成率
①地下水位の観測	0井 (S45)	26	26	26	26	100%
②地盤収縮量の観測	0井 (H23)	2	2	2	2	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜・西濃地域平野部の地下水位等の観測データおよび地盤収縮データは、県庁内関連部局、国、他縣市と共有を図り、県内の地下水利用の適正化や濃尾平野全体の地盤沈下防止に必要な資料として用いられている。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜・西濃地域平野部の地下水位等の観測データおよび地盤収縮データは、県庁内関連部局、国、他縣市と共有しており、地下水利用の適正化や地盤沈下防止等に向けた基礎資料として用いられている。また、県のオープンデータカタログにも掲載し、一般にも公開している。 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	地下水の利用と保全の検討や、大規模渇水等の異常時の対応の検討等のためには、地下水位や地盤収縮量の継続的な観測が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	観測結果は県庁内関連部局、国、他県市と共有し、地下水利用の適正化や地盤沈下防止の検討資料として用いられた。また、大学での研究等にも広く活用されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	<ul style="list-style-type: none"> ・欠測期間が生じないように、定期的に観測機器の点検を行った。 ・観測所設置箇所の関係者との連絡調整を密に行った。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・将来的には適切なリスク管理やデータ収集の効率化等のため、観測結果を無線でリアルタイムに収集・公開し、大規模渇水等の異常時に迅速に対応できるような機器やシステムの導入が必要である。 ・ただし、観測機器の異常等の早期把握のため、現地確認作業も引き続き必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱に基づき、国や他県と協調して観測を継続する必要がある。 ・将来的には地下水位の他、揚水量・降雨・地盤沈下等のデータをリアルタイムで集約・管理・提供できるシステムの構築を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	